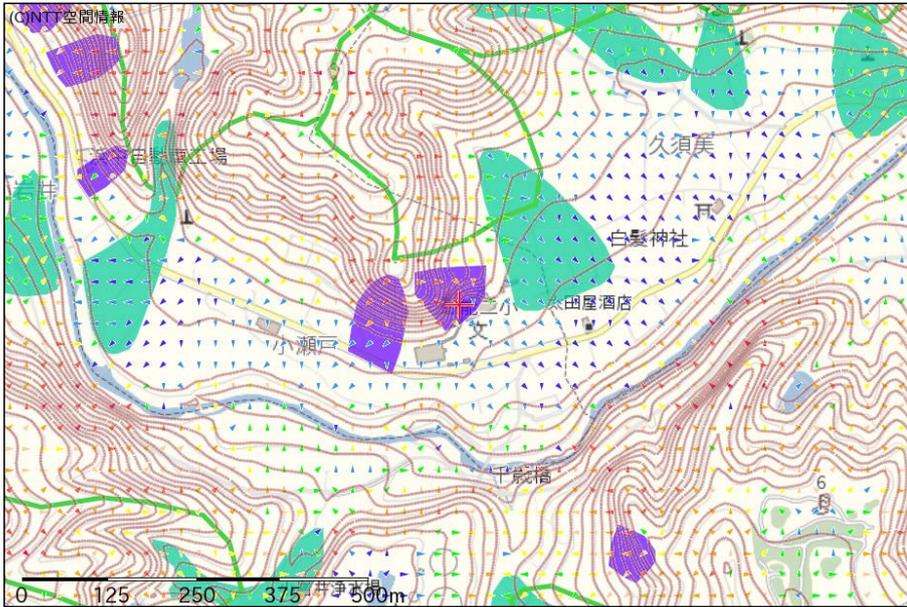


土砂災害危険箇所

土石流、地すべり、急傾斜の崩壊等の土砂災害が発生する恐れのある箇所です



土砂災害危険箇所凡例

- 土石流危険渓流
- 土石流危険区域
- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 急傾斜地崩壊危険区域
- 地すべり危険箇所
- 地すべり危険区域
- 地すべり氾濫区域
- 地すべり湛水域
- 雪崩危険箇所
- ▽ 土石流危険渓流
- ▽ 土石流危険渓流主流路
- 土石流危険渓流氾濫開始点
- ▲ 急傾斜地崩壊危険箇所
- ▼ 雪崩危険箇所

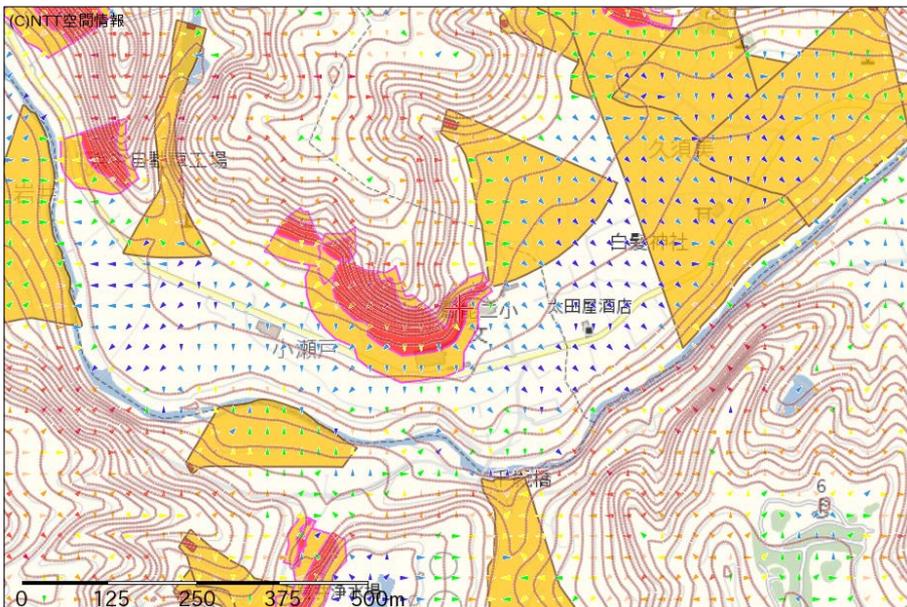
傾斜角・傾斜方位区分図凡例

- 傾斜角(1°未満)
- 傾斜角(1°以上3°未満)
- 傾斜角(3°以上6°未満)
- 傾斜角(6°以上10°未満)
- 傾斜角(10°以上15°未満)
- 傾斜角(15°以上20°未満)
- 傾斜角(20°以上30°未満)
- 傾斜角(30°以上40°未満)
- 傾斜角(40°以上)

出典
 国土数値情報-土砂災害危険箇所(国土交通省) データ作成：平成22年度
 GEOSPACE 電子地図-(C)NTT空間情報
 傾斜角・傾斜方位区分図、標高コンター：この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図、2万5千分1土地条件図、数値地図25000(土地条件)、数値地図5000(土地利用)及び基礎地図情報を使用しました。(承認番号平28情使、第373-47号)
 土砂災害危険箇所データについての注意
 ・本データは1/25000程度の精度のものであり、誤差を含んでいますので、精緻な作業には使用しないでください。詳細な情報については各都道府県にお問い合わせください。
 ・土砂災害危険箇所は、土砂災害の発生や被害の範囲について証明するものではありません。土砂災害危険箇所以外の範囲でも土砂災害が発生する可能性や、想定以上の土砂災害が発生することがあります。また、データ利用によって発生する直接的または間接的損失、被害については弊社は一切の責任を負いません。
 ・土砂災害には類似の名称の範囲指定区域が多くありますので、ご注意ください。

土砂災害警戒区域

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に住民等の生命又は身体に危害が生ずる恐れがあると認められる土地です(土砂災害防止法)



土砂災害警戒区域凡例

- 急傾斜地の崩壊(土砂災害警戒区域/イエローゾーン)
- 急傾斜地の崩壊(土砂災害特別警戒区域/レッドゾーン)
- 土石流(土砂災害警戒区域/イエローゾーン)
- 土石流(土砂災害特別警戒区域/レッドゾーン)
- 地滑り(土砂災害警戒区域/イエローゾーン)
- 地滑り(土砂災害特別警戒区域/レッドゾーン)

イエローゾーン・・・土砂災害のおそれがある区域
 レッドゾーン・・・建築物の損害が生じ、住民等の生命または身体に著しい危害が生じるおそれがある区域

傾斜角・傾斜方位区分図凡例

- 傾斜角(1°未満)
- 傾斜角(1°以上3°未満)
- 傾斜角(3°以上6°未満)
- 傾斜角(6°以上10°未満)
- 傾斜角(10°以上15°未満)
- 傾斜角(15°以上20°未満)
- 傾斜角(20°以上30°未満)
- 傾斜角(30°以上40°未満)
- 傾斜角(40°以上)

出典
 国土数値情報-土砂災害警戒区域(国土交通省) データの基準年月日：平成27年7月1日、平成28年8月1日(都道府県によって異なります) 兵庫県、鳥根県、香川県、福岡県、宮崎県のデータは提供していません。
 GEOSPACE 電子地図-(C)NTT空間情報
 傾斜角・傾斜方位区分図、標高コンター：この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図、2万5千分1土地条件図、数値地図25000(土地条件)、数値地図5000(土地利用)及び基礎地図情報を使用しました。(承認番号平28情使、第373-47号)
 土砂災害警戒区域データについての注意
 ・本データは都道府県で整備途中段階の資料を基に作成しています。また、土砂災害警戒区域は都道府県で現在も調査を進めているところですので、全ての土砂災害警戒区域についてデータが整備されているわけではありません。
 ・データ作成の原典資料の整備時点は各県等ごとに異なっております。
 ・土砂災害警戒区域はハード整備等で順次見直しを行っており、本データについても見直しを行っている場合があります。
 ・本データは縮尺1/25,000程度の精度のものであり、誤差を含んでいますので精緻な作業には使用しないでください。制限行為等の発生する指定地範囲等、詳細な情報については、各都道府県にお問い合わせください。
 ・土砂災害警戒区域は、土砂災害の危険性がある地域について、定められた条件に適合するか調査した結果から指定されたものであり、実際の土砂災害の発生や被害の範囲を示すものではありません。土砂災害警戒区域以外の範囲でも土砂災害が発生する可能性があります。
 ・本データの利用により生じた利用者の損失・損害については、弊社は一切の責任を負いません。
 埼玉県の土砂災害警戒区域データに関する注意
 本データは平成28年8月1日時点のものです。その後整備箇所の見直しを順次行っており、ハザードマップポータルが公開しているデータとは、区域が異なる場合があります。